

2020年度 決算公告

全管協少額短期保険株式会社

2020年度 (2021 年 3 月 31 日現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,976,747	保険契約準備金	571,521
現金	-	支払備金	57,081
預貯金	1,976,747	責任準備金	514,440
有価証券	-	代理店借	882,567
国債	-	共同保険借	380,748
地方債	-	再保険借	1,235,855
その他の証券	-	短期社債	-
有形固定資産	6,190	社債	-
土地	-	新株予約権付社債	-
建物	5,608	その他負債	1,207,839
建設仮勘定	-	借入金	-
その他の有形固定資産	581	未払法人税等	36,852
無形固定資産	107,302	未払金	548,937
ソフトウェア	102,924	未払費用	123,140
ソフトウェア仮勘定	4,373	前受収益	423,066
のれん	-	預り金	75,843
その他の無形固定資産	4	資産除去債務	-
代理店貸	87,990	仮受金	-
再保険貸	1,235,603	その他の負債	-
その他資産	2,199,974	退職給付引当金	57,001
未収金	1,919,688	役員退職慰労引当金	55,605
未収還付法人税等	-	賞与引当金	1,519
未収保険料	-	価格変動準備金	-
前払費用	248,961	繰延税金負債	-
未収収益	-	再評価に係る繰延税金負債	-
仮払金	172		
その他の資産	31,153	負債の部 合計	4,392,659
前払年金費用	-	(純資産の部)	
繰延税金資産	55,896	資本金	220,000
供託金	35,000	新株式申込証拠金	-
貸倒引当金	△ 1	資本剰余金	130,000
		資本準備金	130,000
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	962,043
		利益準備金	90,000
		その他利益剰余金	872,043
		繰越利益剰余金	872,043
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	1,312,043
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		株式引受権	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	1,312,043
資 産 の 部 合 計	5,704,702	負債及び純資産の部合計	5,704,702

2020年度 (2020 年 4 月 1 日から
2021 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	10,257,292
保険料等収入	10,255,471
保険料	5,326,067
再保険収入	4,929,404
回収再保険金	971,346
再保険手数料	3,561,124
再保険返戻金	396,933
その他再保険収入	-
支払備金戻入額	-
責任準備金戻入額	-
資産運用収益	-
利息及び配当金等収入	-
その他運用収益	-
その他経常収益	1,820
経常費用	10,038,668
保険金等支払金	6,432,313
保険金等	1,052,656
解約返戻金	402,113
その他返戻金	5,579
契約者配当金	-
再保険料	4,971,964
責任準備金等繰入額	29,115
支払備金繰入額	2,950
責任準備金繰入額	26,165
資産運用費用	3
事業費	3,577,235
営業費及び一般管理費	3,516,985
税金	2,837
減価償却費	47,061
退職給付引当金繰入額	3,449
役員退職慰労引当金繰入額	6,930
賞与引当金繰入額	△ 29
その他経常費用	-
経常利益	218,624
特別利益	-
特別損失	326
契約者配当準備金繰入額	-
税引前当期純利益	218,297
法人税及び住民税	64,566
法人税等調整額	△ 2,813
法人税等合計	61,752
当期純利益	156,544

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (8) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
- (9) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、契約金額が3,000千円未満のため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (10) 会計上の見積りに関する注記
会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類に計上した項目であって翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものに該当する事項はありません。
(表示方法の変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。
- (11) 追加情報
新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。現時点において、将来の事業環境等の予測にあたって同感染症は一定の影響を及ぼすものの、当社の事業活動への影響は限定的であると判断しております。よって、翌事業年度以降は、当社の事業に著しい影響を与えるものではないとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにつき最善の見積りを行っております。
- (12) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
有形固定資産の減価償却累計額 18,736千円
有形固定資産の圧縮記帳額はありませぬ。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 778千円
短期金銭債務総額 214,179千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 660,508千円
同上にかかる出再支払備金 603,427千円

差引 57,081千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 5,175,470千円
同上にかかる出再責任準備金 4,814,148千円

差引（イ） 361,321千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 18,932千円
異常危険準備金（ハ） 134,186千円

計（イ+ロ+ハ） 514,440千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
(単位：千円)

繰延税金資産	
普通責任準備金	5,301
未払費用	68
I B N R 備金	1,191
未払事業税	177
賞与引当金	425
解約返戻金普通備金	2,704
退職給付引当金	15,960
役員退職慰労引当金	15,569
異常危険準備金	14,496
繰延税金資産合計	55,896

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	全国賃貸管理ビ ジネス協会	被所有 間接65%	業務委託	業務委託 (注1)	446,608	未払金	203,185
親会社の 子会社	エタニティ 少額短期保険(株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契 約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	190,584
親会社の 子会社	ネットライフ火 災少額短期保険 (株)	なし	共同保険に係る 関連業務委託契 約	共同保険に関 する保険料、 保険金、解約 返戻金、その 他返戻金、諸 経費の立替 金、その他協 議により認め た勘定に係る ネット取引 (注2)	-	共同 保険借	190,163

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しております。

(注2) 業務委託契約及び付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は65,602円17銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも1,312,043千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は20,000株であります。

(2) 1株当たりの当期純利益の額は7,827円23銭であります。

算定上の基礎である当期純利益の額は156,544千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は20,000株であります。

6. 重要な後発事象等に関する注記

該当ありません。